

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

1

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：ときがわ町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	65	273				338
経営耕地面積	42	72	65	7		114
遊休農地面積	17	75	75			92
農地台帳面積	113	404	359	45		517

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	494
自給的農家数	370
販売農家数	124
主業農家数	18
準主業農家数	17
副業的農家数	89

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	429
女性	221
40代以下	150

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	10
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	8
農業参入法人	2
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	10
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	6

※H30年度中に農業委員1名(認定農業者)死亡。

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	519ha	42ha	8.09%
課 題	担い手の高齢化や減少が進展する中で、地域農業を担うべき基幹的農業者に農地の利用を集約し、営農規模の拡大による効率的な農業経営体を育成することが課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
43ha	42ha	2.4ha	93%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	① 埼玉県農林公社、埼玉県農林振興センターと連携を密にし、面的集積のあり方を今一度見直し、利用集積を年間をとおして拡大する。 ② 農地バンク制度のさらなる充実による、利用権の設定毎月行い集積率の向上を図る。
活動実績	耕作条件改善事業の採択に向け、農地中間管理機構・東松山農林振興センターと調整を行い、農業者と打合せを実施。 利用権設定の受付、審査、告示を毎月実施。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対し約9割の達成状況であり、ほぼ達成できた。
活動に対する評価	全ての計画は実施できなかったが、耕作条件改善事業の採択に向けての利用権設定を行い、集積率の向上を図ることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	4経営体	3経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3ha	1.2ha	1.6ha
課題	・高齢化、後継者不足に伴う担い手不足が増加傾向にある。 ・農地バンク登録者のうち、貸し手となる農業者が少ない。 ・遊休農地の発生を緑政するため、農地中間管理事業を推進する。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	1経営体	33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0ha	0.2ha	20%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林振興センター・JA・町と毎月情報交換をし、新規就農者相談及び参入促進を行う。
活動実績	農地利用最適化推進委員の活動により、新規就農者への利用権設定を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農希望者が少なく、目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	全ての計画は実施できなかったが、農地利用最適化推進委員の活動により、新規参入を促進することができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	517ha	92ha	17.79%
課 題	農業者の高齢化による後継者不足と農産物価格の低迷による生産意欲の減退、山間地においては鳥獣被害による耕作困難地の増加などにより、遊休農地が増加している。 引き続き遊休農地の発生を抑制するため、農地中間管理事業を推進する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	1.54ha	51%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	17人		8月～9月	10月～11月		
		調査方法	担当地区農業委員・最適化推進委員が一筆ごとに現地調査を行う。 事務局職員、産業観光課職員は農業委員の調査補助をする。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
	その他の活動	農業委員会による遊休農地解消事業として①保育園児によるジャガイモ収穫体験を実施する。②景観植物を育成する。③多面的機能支払交付金等の活用のため、地域住民との調整を行う。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		17人	9月～10月	11月～12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月～3月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	1985 筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	92ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	農業委員会による遊休農地解消事業としてジャガイモを栽培。景観作物の育成。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	山間地において、鳥獣被害による耕作困難地の増加などにより新規の遊休農地の発生もあり、目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	利用状況調査等については、概ね計画通り実施することができたが、遊休農地の解消にはつながらなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	519ha	0ha
課 題	現在違反転用等については、見受けられない。 しかし、違反転用の把握が必要とされるので、ホームページ等により、農業者等への周知に努めるとともに、調査を行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①利用状況調査と併せて調査を行う。 ②毎月1回農地パトロールを実施し違反転用の早期発見に努める。 ③農地所有者への周知活動。
活動実績	①利用状況調査と併せて調査を行った。
活動に対する評価	ほぼ達成。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 11件、うち許可 11件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書、関係書類審査及び現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容報告、許可基準要件審査、現地調査			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		11件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 17 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書、関係書類、関係部署との関連確認及び現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容報告、許可基準要件審査、現地調査及び報告			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 35 件	公表時期 令和 3 年 3月
		情報の提供方法:ホームページ	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期
		情報の提供方法:窓口	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	519 ha
		データ更新:随時更新	
		公表:窓口・全国農地ナビ	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口